

### 安全・安心なまちづくりについて お互いを思いやる 地域社会を目指す

一新会  
遠藤 秀鬼議員

**問** 滝沢村の目指すべき防災ビジョンと基本目標の考え方は。

**答** 対策の緊急度、重要度の観点から、人命危機の解消、地震、火山災害及び水害による生活障害の解消を計画の目標としています。

**問** 自主防災組織の育成状況及びその活動状況は。

**答** 15年から自主防災組織を設置するための説明会や出前講座を開催しました。16年から昨年度までに27自治会中20自治会設置しており、今後全自治会の組織化を推進したいと考えています。

**問** 地域防災拠点の防災力強化の取り組みは。

**答** 村内の避難所として26施設を指定しています。今後の対策として、発電機と投光器を各10台購入しました。

**問** 地域防災計画の実効性や機能性を高める訓練状況は。

**答** 毎年各種災害を想定し、災害対策本部として、自衛隊、警察署、消防署などの関係機関の協力を得ながら災害対応訓練を実施しています。

**問** 情報収集・伝達態勢等住民への情報発信充実強化の取り組みは。

**答** 避難の心得を記載した「岩手山火山ハンドブック」と併せて「滝沢村暮らしのガイドブック」を村内全世帯へ配布します。各家庭における災害時の備えに役立てていただきたいと考えています。

**問** 防災意識・知識等普及高揚の取り組みは。

**答** 情報を集約の上、周知が必要な情報については、防災行政無線、いわてモバイルメール、エリアメール、広報車両などを活用して住民に情報伝達しています。

#### その他の質問

- ① 消防団の活動支援の取り組みについて
- ② 生活物資の備蓄状況について
- ③ 除雪対策の取り組みについて
- ④ 村の除雪器材の充足・配備状況及び除雪行動の準拠について

### 今後の高齢者福祉の課題と施策の考えは 計画に基づき、 高齢者福祉施策を進める

柳村 一議員

**問** 計画期間が24年から26年度となる第5期老人保健福祉計画・介護保険事業計画は、団塊の世代が65歳以上となる27年度からの第6期へつながる重要な計画と考え、次について伺います。

**答** ① 老人保健福祉計画の重点施策は。② 介護保険事業計画の運営方針は。③ 今後の高齢者福祉の課題と施策の考えは。

**答** ① 第4期の実績評価を基に、介護予防施策を推進します。また、地域包括ケアシステム理念を目標として施策を進め、高齢者の増加に対応した、包括支援センターの相談、

実態把握機能の強化に取組みます。② 高齢者や認定者数の増加による自然増加分、施設整備に係る影響額、制度改正及び介護報酬改定などの影響を勘案します。

③ 介護予防施策の充実、地域密着型のサービスの供給体制に意を配りながら、認知症予防など、老人保健福祉計画に基づき、高齢者福祉施策を進めます。

また、職員数だけでなく経験や技術の継承も考慮し、職員数の最適化に向け第4次の職員定員管理計画を検討します。

**問** 今後の市制移行を視野に入れた根本的な改革が必要と考え、事務事業の見直しと職員数の最適化の考えを伺います。

**答** 事務事業の見直しは、これまでどおり事務改善や事業の整理を進めます。また、市制移行に伴う国、県より移譲可能な事務の検討を進め、住民の利便の増大に向けた事務事業の検討をします。

職員数は、業務の増減や市制移行での新たな事務や資格取得者が必要な部署の調査等を行いながら、必要人数を確認します。また、職員数だけではなく経験や技術の継承も考慮し、職員数の最適化に向け第4次の職員定員管理計画を検討します。

また、職員数だけでなく経験や技術の継承も考慮し、職員数の最適化に向け第4次の職員定員管理計画を検討します。

### 農業環境の閉塞感を 打ち破る振興策を 農家とともに がんばります

しののめ会  
武田 哲議員

**問** TPP問題、農畜産物の放射能問題など、今、農家は様々な閉塞感にみまわられています。農家に自信を持って24年度も取り組んでもらう為の新たな農業振興策2点について伺う。

① 減反作物、作目の強化について  
② 耕畜連携の強化について

**答** ① 地域の实情に即した麦、大豆等の生産性向上の取り組みや、地域振興作物の生産への取り組みを行っています。地域振興作物のクイックスイートは年々増加しています。他の転作作物と合わせ引

き続き支援します。

② 耕畜連携は耕種農家と畜産農家双方にとって生産資源の有効な活用が図られます。今後も拡大に向け推進します。

**問** 地域農業マスタープランが24年度策定されるが、村として基本に据えている事は。

**答** 地域農業マスタープラン策定に関する詳細な情報はまだありませんが、今後は、各農家組合などへ情報提供し、話し合いを行いながら関係機関と協力して策定します。

**問** 農業後継者、新規就農者を育てるため

の村独自の育成・研修制度は。

**答** 24年度の概算要求は、地域のリーダーとなる人材育成を目的とした農業経営者育成教育への支援など様々な支援制度を盛り込んでいます。特に若い農業者が、国内外を問わず様々な研修に参加できる環境を整えます。

**問** 小中学生の学力アップのため、理科などの専門教諭、ボランティアなどを取り入れた新たな方策は。

**答** 本村における「全国学力・学習状況調査」では、全国を上回り、「標準学力調査」も全体の8割が全国の標準値を上回っています。また、「理科支援員配置事業」を実施しています。今後も「全体的な教科の基礎・基本の定着」を図るなど取り組みます。

### 災害時、避難対策での 課題と取り組みは 今後、避難所は 集約しての対応を強化

しののめ会  
熊谷 初男議員

社会全体が電力に頼る構造であり、東日本大震災時には生活面で大きな危惧を感じました。

今や地球温暖化の進行により、世界では局地的に自然災害が頻繁に発生していることを見ると、我々の生活様式も根本からの見直しが必要だと感じています。そこで、以下について質問します。

**問** 震災時は、冬季であり寒さ対策に課題もあったが、状況をどう捉えているか。

**答** 災害発生時、村内14ヶ所の避難所に延べ1573人が避難しました。各地区の消防団の巡回確認により村

職員を派遣し避難所を開設しました。

課題は、一部の施設に被害が発生したことと、寒さ対策の問題で別の施設に誘導したところもありました。

今後は、施設の常日頃の管理確認と限られた物資を有効活用するためにも避難所の集約対応を強化するべきと考えます。

**問** 今後、各自治会・自主防災組織・福祉関係者等と連携する対応策はどうか。

**答** 災害発生時、被害の拡大を防ぐには村の対応である「公助」に限界があることから、自分の努力で守る「自助」とともに、地域

や近所の人がお互いに協力し合い、防災活動を組織的に取り組む「共助」が必要であると考えます。



私道の除雪対策は

**問** 私道でも住民の生活道路であり日常生活に支障があってはならないことから、課題解決の方策はないか。

**答** 私道は、私的財産であることから、村では除雪等の通常管理はしていません。救済策として「滝沢村私道除雪事業費補助金制度」や自治会等に貸し出ししている小型除雪機を活用して頂きたい。今年度は、燃料の現物支給、除排雪用小型ダンプを2台用意しています。